

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月9日



上場会社名 星光PMC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4963

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seikopmc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 乗越 厚生

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 伊佐木 融

TEL (03) 6202 - 7331

中間決算取締役会開催日 平成17年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,368	12.5	529	22.1	696	11.2
16年9月中間期	7,437	0.6	679	82.6	784	121.7
17年3月期	15,197		1,310		1,446	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	535	8.3	17	41
16年9月中間期	583	313.8	18	98
17年3月期	780		23	32

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 30,741,289株 16年9月中間期 30,741,918株
17年3月期 30,741,776株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00	-	-
16年9月中間期	5	00	-	-
17年3月期	-	-	10	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	24,675	17,166	69.6	558	42
16年9月中間期	24,395	16,658	68.3	541	90
17年3月期	24,100	16,768	69.6	543	39

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 30,741,164株 16年9月中間期 30,741,792株
17年3月期 30,741,504株
期末自己株式数 17年9月中間期 2,440株 16年9月中間期 1,812株
17年3月期 2,100株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	17,520	1,500	1,030	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円43銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間 会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間 会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(資産の部)								
・流動資産								
1. 現金及び預金		651		223			284	
2. 受取手形		567		557			551	
3. 売掛金		5,134		5,680			5,238	
4. たな卸資産		1,306		1,696			1,498	
5. 短期貸付金		3,012		1,960			3,312	
6. 繰延税金資産		87		54			71	
7. その他		639		590			537	
貸倒引当金		3		3			6	
流動資産合計		11,395	46.7	10,759	43.6	635	11,487	47.7
・固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1)建物		1,865		1,878			1,806	
(2)構築物		911		890			834	
(3)機械及び装置		1,546		1,287			1,375	
(4)土地		2,169		1,943			1,984	
(5)その他		259		256			253	
有形固定資産合計		6,751	27.7	6,257	25.4	493	6,254	26.0
2. 無形固定資産		40	0.2	307	1.2	266	34	0.1
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		820		1,084			928	
(2)関係会社株式		4,630		4,620			4,620	
(3)関係会社出資金		-		1,037			-	
(4)繰延税金資産		426		350			506	
(5)その他		603		464			540	
貸倒引当金		272		207			271	
投資その他の資産合計		6,207	25.4	7,350	29.8	1,142	6,324	26.2
固定資産合計		13,000	53.3	13,915	56.4	915	12,613	52.3
資産合計		24,395	100.0	24,675	100.0	279	24,100	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間 会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間 会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)								
・流動負債								
1. 支払手形		97		100			102	
2. 買掛金		2,612		3,158			2,815	
3. 1年以内償還予定の社債		-		500			500	
4. 1年以内返済予定の長期 借入金		440		443			440	
5. 未払金		1,590		662			698	
6. 未払法人税等		25		181			199	
7. 未払賞与		182		226			232	
8. 賞与引当金		74		34			23	
9. その他		29		340			71	
流動負債合計		5,054	20.7	5,648	22.9	594	5,085	21.1
・固定負債								
1. 社債		500		-			-	
2. 長期借入金		1,096		653			876	
3. 退職給付引当金		933		1,150			1,193	
4. 役員退職慰労引当金		152		56			177	
固定負債合計		2,682	11.0	1,860	7.5	822	2,247	9.3
負債合計		7,736	31.7	7,508	30.4	227	7,332	30.4
(資本の部)								
・資本金								
		2,000	8.2	2,000	8.1	-	2,000	8.3
・資本剰余金								
1. 資本準備金		1,566		1,566			1,566	
資本剰余金合計		1,566	6.4	1,566	6.3	-	1,566	6.5
・利益剰余金								
1. 利益準備金		463		463			463	
2. 任意積立金		10,189		10,188		0	10,189	
3. 中間(当期)未処分利益		2,278		2,640		361	2,322	
利益剰余金合計		12,932	53.0	13,293	53.9	360	12,975	53.9
・その他有価証券評価差額金								
		160	0.7	307	1.3	146	227	0.9
・自己株式								
		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資本合計		16,658	68.3	17,166	69.6	507	16,768	69.6
負債及び資本合計		24,395	100.0	24,675	100.0	279	24,100	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書		
		金額	百分比	金額	百分比		金額	金額	百分比
			%		%				%
. 売上高		7,437	100.0	8,368	100.0	931	15,197	100.0	
. 売上原価		5,172	69.6	6,078	72.6	905	10,674	70.2	
売上総利益		2,264	30.4	2,290	27.4	26	4,522	29.8	
. 販売費及び一般管理費		1,584	21.3	1,761	21.1	176	3,211	21.2	
営業利益		679	9.1	529	6.3	150	1,310	8.6	
. 営業外収益	1	129	1.7	187	2.2	58	186	1.2	
. 営業外費用	2	25	0.3	20	0.2	4	50	0.3	
経常利益		784	10.5	696	8.3	87	1,446	9.5	
. 特別利益	3	423	5.7	171	2.1	251	426	2.8	
. 特別損失	4	241	3.2	38	0.5	203	635	4.2	
税引前中間(当期)純利益		965	13.0	830	9.9	135	1,237	8.1	
法人税、住民税及び事業税	6	9		169			189		
法人税等調整額	6	372	382	5.1	125	295	266	456	3.0
中間(当期)純利益		583	7.9	535	6.4	48	780	5.1	
前期繰越利益		1,695		2,105		410	1,695		
中間配当額		-		-		-	153		
中間(当期)未処分利益		2,278		2,640		361	2,322		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産.....総平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6～50年

構築物 7～45年

機械装置 5～8年

工具器具備品 2～15年

無形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用分）5年

営業権 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（14年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給相当額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,007百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,492百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,188百万円
2. 偶発債務 保証債務(従業員の銀行借入(持家融資)に対する保証) 保証先 従業員(1名) 保証金額 2百万円	2. 偶発債務 保証債務(星光精細化工(張家港)有限公司の設備購入代金決済に対する保証) 保証先 星光精細化工(張家港)有限公司 保証金額 123百万円	2. 偶発債務 保証債務(子会社の金融機関からの借入に対する保証) 保証先 星光ポリマー(株) 保証金額 574百万円
保証債務(子会社の金融機関からの借入に対する保証) 保証先 星光ポリマー(株) 保証金額 823百万円	保証債務(子会社の金融機関からの借入に対する保証) 保証先 星光ポリマー(株) 保証金額 342百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9百万円 受取配当金 81百万円 仕入割引 5百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9百万円 受取配当金 67百万円 仕入割引 7百万円 賃貸料収入 26百万円 業務受託収入 14百万円 為替差益 11百万円 デリバティブ評価益 40百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20百万円 受取配当金 85百万円 仕入割引 13百万円 賃貸料収入 21百万円 業務受託収入 18百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 5百万円 支払利息 14百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 6百万円 支払利息 11百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 13百万円 支払利息 27百万円
3. 特別利益のうち主要なもの 退職給付債務減 423百万円 少益	3. 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 144百万円 投資有価証券売却益 23百万円	3. 特別利益のうち主要なもの 退職給付債務減 423百万円 少益 旧日本PMC(株)に係る退職給付制度をポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度へ移行したことに伴い発生したものであります。
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 157百万円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 9百万円 役員退職功労金 26百万円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 230百万円 過去勤務債務増 282百万円 加額 旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度をポイント制キャッシュバランスプラン型(市場

<p>5 . 減価償却実施額 有形固定資産 300百万円 無形固定資産 2百万円</p> <p>6 . 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 . 減価償却実施額 有形固定資産 316百万円 無形固定資産 33百万円</p> <p>6 . 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額</p> <p>同左</p>	<p>金利連動型年金)の企業年金制度へ統合したことに伴い発生したものであります。</p> <p>5 . 減価償却実施額 有形固定資産 671百万円 無形固定資産 5百万円</p> <p>6 .</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>170</td> <td>52</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>330</td> <td>142</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両及び 運搬具)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>121</td> <td>82</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>625</td> <td>278</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	構築物	170	52	118	機械及び装置	330	142	187	有形固定資産 その他 (車両及び 運搬具)	3	2	0	有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	121	82	39	合計	625	278	346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>170</td> <td>66</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>330</td> <td>183</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両及び 運搬具)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>115</td> <td>94</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619</td> <td>347</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	構築物	170	66	103	機械及び装置	330	183	147	有形固定資産 その他 (車両及び 運搬具)	3	2	0	有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	115	94	21	合計	619	347	272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>170</td> <td>59</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>330</td> <td>162</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両及び 運搬具)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>106</td> <td>78</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610</td> <td>303</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	170	59	110	機械及び装置	330	162	167	有形固定資産 その他 (車両及び 運搬具)	3	2	0	有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	106	78	27	合計	610	303	306
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																							
構築物	170	52	118																																																																							
機械及び装置	330	142	187																																																																							
有形固定資産 その他 (車両及び 運搬具)	3	2	0																																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	121	82	39																																																																							
合計	625	278	346																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																							
構築物	170	66	103																																																																							
機械及び装置	330	183	147																																																																							
有形固定資産 その他 (車両及び 運搬具)	3	2	0																																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	115	94	21																																																																							
合計	619	347	272																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	170	59	110																																																																							
機械及び装置	330	162	167																																																																							
有形固定資産 その他 (車両及び 運搬具)	3	2	0																																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	106	78	27																																																																							
合計	610	303	306																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 82百万円 1年超 271百万円 合計 354百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 75百万円 1年超 201百万円 合計 277百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 80百万円 1年超 233百万円 合計 313百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48百万円 減価償却費相当額 42百万円 支払利息相当額 5百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47百万円 減価償却費相当額 40百万円 支払利息相当額 4百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 83百万円 支払利息相当額 9百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 541円90銭 1株当たり中間純利益 18円98銭	1株当たり純資産額 558円42銭 1株当たり中間純利益 17円41銭	1株当たり純資産額 543円39銭 1株当たり当期純利益 23円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
中間(当期)純利益	583	535	780
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	- (-)	- (-)	63 (63)
普通株式に係る中間(当期)純利益	583	535	716
期中平均株式数(千株)	30,741	30,741	30,741

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、中国における製紙用薬品事業の本格的な展開を図るため、上海市に販売会社を設立することを決定致しました。</p> <p>・会社の概要(予定)</p> <p>商号 星光精細化工(上海)商貿有限公司</p> <p>代表者 董事長 菊池修(当社常務取締役)</p> <p>所在地 上海市南京西路758号(現 上海駐在員事務所)</p> <p>設立年月日 平成18年1月</p> <p>資本金 450万US\$(当社100%出資)</p> <p>販売品目 製紙用紙力増強剤・サイズ剤他</p>	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年4月13日に、中国における生産拠点として江蘇省張家港市に子会社、「星光精細化工(張家港)有限公司」を設立致しました。</p> <p>商号 星光精細化工(張家港)有限公司</p> <p>代表者 董事長 乘越厚生(当社代表取締役社長)</p> <p>所在地 江蘇省張家港市張家港保稅区 江蘇揚子江國際化学工業園内</p> <p>設立年月日 平成17年4月13日</p> <p>資本金 1,450万US\$(当社100%出資)</p> <p>生產品目 製紙用紙力増強剤・サイズ剤他</p>